

全国の普及施策を徹底検証

根と茎があって花が咲く

中小企業の声を聞け

今後、大地震が来るだろうとされる地域、あるいは既に大地震に見舞われた地域の防災意識は他に比べて格段に高い。BCPについても、こうした地域の多くで、自治体や商工団体、金融機関が中小企業向けの支援策を打ち出している（20～21頁参照）。一方で、せっかくの制度や施策が、実っている地区と、ほとんど生かされていない地域の差は大きい。全国の取り組みを探った。

■徳島式 褒めて育てる

中小企業へのBCP普及にいち早く着手し、産学官民が協力しながらその輪を着実に広げているのが徳島県。19年4月に、NPO法人事業継続推進機構（BCAO）の丸谷浩明理事長の全面的な協力のもと、徳島県BCPステップアップ・ガイドを作成。同年10月から県内企業を対象にBCP策定のための勉強会を開始した。当初8社だった参加企業は、いまでは26社にまで拡大した。業種は、建設、流通、製造、金融、通信など多岐にわたる。大手ライフライン企業もオブザーバーとして参加。さらに大学機関では徳島大学が中心的な役割を担っている。

勉強会は基本的に毎月開催。最初のうちは、南海地震を想定したBCPの具体的な策定手法が主なテーマだったが、今では、新型インフルエンザ対策や、実際に策定した企業の紹介、ライフライン企業の被災想定のお考え方など幅広い題材を扱っているという。昨年10月には、優れたBCPの取り組みをしている企業を「徳島県事業継続計画優良企業」として初表彰した。選定にあたって

は、徳島県BCPステップアップ・ガイドに掲載されている評価チェックリストの自己評価にもとづき、審査委員会が面接の上、実際のBCPマニュアルの審査をして決定する（現場確認は事務局が行う）。来年度からは、県独自の認証制度に発展させたい考え。認証を受けると、金融機関から優遇金利で融資を受けられるというもので、すでに昨年9月から運用を開始。防災投資に限らず、通常の運転資金や設備投資資金について所定金利から最大0.5%優遇されるという。

この取り組みは、国土交通省でも参考にされる可能性がある。関東地方整備局では、総合評価方式により、建設工事の入札・契約において事業継続力を加点項目とする検討を始めている。その評価方法に徳島県のようなチェックリストとマニュアル審査の方式が取り入れられることは考えられる。

■基本はマンツーマン指導

埼玉県吉川市の東埼玉テクノポリス団地。ここでは、工業団地の主催でBCPの指導講座が開設されてい

る。参加者は7社と少ないが、10カ月のカリキュラムで3部構成により、それぞれの段階で、集合講座1回と各社へのマンツーマン指導を行っているという徹底ぶり。

「BCPは会社ごと考え方も内容も異なるのですから、1社1社見てあげるのは当然です」と、指導役のNPO法人シビルサポートネットワーク代表理事の辻田満氏は語る。受講は有料だが、厚生労働省の人材確保推進事業の助成金を受けたことで、企業負担を抑えた。「企業が倒れたら雇用が失われてしまう。だからBCPは雇用確保のマネジメントシステムなのです」（同）。教える側も、学ぶ側も、真剣に取り組むためにも必要経費は徴収するべきというのが辻田氏の考え。安易に無料にすれば参加者の意識も下がるとする。

兵庫県では、中小企業診断士らでつくるNPO法人ビジネスアシスト神戸が、やはり個別企業に対してマンツーマンのBCP策定支援を展開している。会員のほとんどが現役のため、「活動は夜か休日」（NPO会員で大林組プロジェクト開発部長の萩原正五郎氏）。企業負担は交通費程